

群馬用土地改良区長期計画における財政見直し

1 基本的な考え方

農業者の高齢化が進み、農地も転用が増加していることで、自主財源の根幹をなす賦課金収入が年々減少してきている。一方、土地改良区が管理する施設は、支線水路については県営事業により継続的に更新されているが、末端施設は断片的な改修のみで全体としては老朽化が進行しており、その補修や更新のための支出の増加が見込まれる。

また、基本財産については、末端施設整備のための事業積立金や災害に備える備荒積立金が整備されていない。

今後更に厳しくなる財政状況を改善し、健全で持続可能な運営にシフトするために、賦課金の適正化や新しい事業の取り組みを行う。さらに効率的な組織の構築や経費の削減を行っていく。

また、引き続き財政状況の分析・検証を進めていく。

今回、長期計画の各種施策を取り入れた場合の収支や基金、負債を試算し(令和2年度～令和22年度)見直しを示す。

2 収支の見直し

(1) 収入試算の考え方

① 維持管理に関する収入試算の考え方

- ・経常費賦課金は、過去10年のデータを回帰分析し試算した。
- ・かんぱい事業費賦課金は、本来の県営事業費と機構営事業費の2本立てとし単価及び賦課面積を見直し試算した。
- ・かんぱい事業費賦課金に含まれていた小規模農村整備事業費償還金分を単価を算出し、維持管理費に加算して試算した。
- ・再生可能エネルギー事業の純利益額を計上した。
- ・多面的機能支払交付金事業事務を令和3年度から受託する計画とした。
- ・農地中間管理機構より業務委託を令和3年度から10年間150万円で受託することとした。
- ・地図情報システム整備のため、支援事業補助金を10百万円上乘せした。(令和2年度から令和8年度)
- ・委託業務拡充による収入を令和4年度から27百万円見込んだ。
- ・特別会計繰入金は、支出と収入のバランス(収支がマイナスとならない)を加味した金額とした。

② 施設整備に関する収入試算の考え方

- ・施設整備に関する借入金及び工事費補助金は過去10年を平均した金額とした。

③ その他に関する収入の考え方

- ・補償や事業受託費は過去10年を平均した金額とした。

(2) 支出試算の考え方

① 維持管理に関する支出試算の考え方

- ・俸給給料は、年齢構成、手当の見直しを見込んだ。
- ・多面的や委託業務拡大の人員費を見込んだ。
- ・償還金は、借入金から償還額を予測し、試算した。
- ・事務所経費を令和3年度から10年間で10%削減するとした。
- ・維持管理費は回帰分析により試算した。令和6年度よりの末端水路整備の効果により令和12年度以降据え置いた。

- ・機構管理費は、水資源機構より示された予測額から試算した。
- ・多面的機能支払交付金事業(長寿命化)により、各管理区への交付金及び維持管理費を削減可能と試算した。(削減額は長寿命化対象額の1/2と試算した。)
- ・委託業務拡充による経費を令和4年度から7百万円計上した。
- ・職員の年齢構成を考慮し、退職金拠出金を令和3年度から7百万円とした。
- ・地図情報システム整備費を令和2年度から令和8年度まで10百万円見込んだ。
- ・その他は、過去10年を平均した金額とした。

②施設整備に関する支出試算の考え方

- ・県営事業を利用した末端水路整備事業を令和6年度から実施することとし、分担金15百万円を見込んだ。同時に、小規模事業費を5百万円削減するとした。
- ・その他は、過去10年を平均した金額とした。

③その他に関する支出試算の考え方

- ・受託補償工事費は、過去10年を平均した金額とした。

(3)収支の見通し

収入は、受益地の減少により賦課金収入は低下していくが、再生可能エネルギー事業拡大や多面的機能支払交付金事業事務受託、農地中間管理事業業務委託、委託事業拡充などの新しい財源の確保により過去10年の平均程度の収入は確保できる見通しである。

支出は、事務経費削減や多面的機能支払交付金事業により維持管理費は抑制されるものの、委託業務拡充、多面的機能支払交付金事業事務受託等による人件費や末端水路整備事業費分担金が増加し過去10年平均よりも増となる見通しである。

3 プライマリーバランス(基礎的財政収支)の見通し

プライマリーバランス予測(Ⅱ-Ⅳ)が示すように、基金を差し引いた実質単年度収支の状況は、各種施策のバランスが保てない期間の令和2年度から令和12年度まで一時的にマイナスとなる。その幅は、プラス4百万からマイナス10百万円で推移している。各施策の効果が大きくなる令和13年度以降は、プラスに転じる見通しである。

4 基金と負債の見通し

試算においては、一般会計への繰入額が分かりやすいよう利水高度化計画精算金から取り崩すとした。基金合計額は、現状を維持しつつ、多面的機能支払交付金事業が順次拡大していき令和13年度以降は増加していく見通しである。

負債は、現在の事業額を継続し日本政策金融公庫から借り入れるとして試算した。

積立金から借入金を差し引いた資産は、施策を実施することで毎年少しずつ増加し、計画期間の令和12年度で3億円を超え、令和22年度の時点では5億円を超えるプラスとなる見通しとなった。

5 考 察

この財政見通しでは、各種施策を確実に実施していくことにより、賦課金を増額せずに(適正化は必要)基金を大きく取り崩すことなく運営が可能であるという見通しとなった。

これは、委託業務の拡充や再生可能エネルギー事業、多面的機能支払交付金事業、農地中間管理事業の受託による収入の増加、また高補助率事業の活用や事務経費削減による支出抑制などの各施策の効果によるものである。

その内、特に影響するものが、各管理区において推進する多面的機能支払交付金事業による事務委託や末端施設の維持修繕費抑制である。

このため、多面的機能支払交付金事業が計画どおり進捗しない場合は、賦課金の増額など収入増加策が必要なり、計画以上に進捗した場合は、賦課金の減額も可能となると考えられる。

